

カントリーリスクを最小化する!

Vol.13

フィリピン

前編

アジア進出 成功MAP

日本にもっとも近いASEANの国=フィリピン共和国。懸案だった経済環境は好転しつつあり、インドネシアに続いて、投資適格への格上げも見込まれる。日系企業の新たな進出先として注目を集め始めたフィリピンの魅力とは…。

日本能率協会コンサルティング(JMAC)
アジア化支援センター EPマネジャー

才川哲治



東

南アジアに出張する際、「フィリピンに行く」と

言うと、「気をつけて」と言われることが多い。戦前には二万人を超える日本人街を有し、民間ベースでも日本とはつながりの深いフィリピンだが、残念ながら、現在は「治安の悪いところ」という認識が定着してしまっただろう。

しかし、そのフィリピンが最近、見直されつつある。世界屈指の英語使用人口に加え、若い人材が育っていること。大学進

学率は約三〇%で、中国・インドを上回る勢いだ。なかでも、高等教育を受けた理工系は年間約三〇万人が輩出され、技術者の層も厚くなってきた。さらに、急成長するASEAN(東南アジア諸国連合)の他の国に比べて人件費が安定していることなどが相まって、コマツ、キヤノン、ブラザー工業、村田製作所など、ここ数年で立て続けに大規模投資を発表した。

これまでASEANの中核メンバーでありながら、経済発展の波に乗り遅れてきた感があるフィリピンに、はたして日系企業の進出ブームは起こるのか。前編では、国の成り立ちや経済環境を俯瞰し、中小企業にとっての魅力を探ってみよう。

人口の四分の一は メトロ・マニラに集中

フィリピンを理解するためには、まず近現代の歴史的な背景から簡単におさえておこう。

正式名はフィリピン共和国。大小合わせて七一〇七の島々から構成される多島海国家で、ルソン島・ヴィサヤ諸島・ミンダナオ島の三つに大きく区分される。一八九九年にスペインの植民地から独立するかたちで建国。一九〇一年にはアメリカの植民地となるが、その後、第二次世界大戦中の四三年に日本が占領したのち独立させた(第二共和国)。戦後は一時アメリカ領に戻り、四六年に再び独立(第三共和国)。以降、日本とともに反共の拠点としてアメリカの支援をもとに大きく成長し、六〇年代に入り、東南アジアで最

も豊かな国となる。

しかし、六五年に成立したマルコス政権の政治腐敗、独裁化などにより、経済は大きく後退した。八六年のエドゥサ革命でマルコス政権が崩壊すると、アキノ大統領のもと新体制(第四共和国)が生まれるが、以後も経済の停滞は続くこととなる。

こうした建国時からの日米との親密な関係から、現在、公用語は英語、貿易もこの二か国が最大取引国であり、アメリカでは、フィリピン人が二番目に多いアジア系住民となっている。

このフィリピン最大の都市は、首都マニラ市を中心とした通称メトロ・マニラ(Metro



英語表記が多いフィリピンの街並み



図1 ■ フィリピン共和国のおもな島



巨大都市メトロ・マニラ
拡大図



フィリピン共和国の概要

- 国土 約30万平方キロメートル
※東西1100キロ、南北1800キロの海域で大小合わせて7107の島から成る
- 人口 約9400万人(世界12位)
※マレー系を中心とする多民族国家。もっとも多いと推定されているタガログ族でも人口の4分の1程度しか占めていない。
- 公用語 フィリピン語、英語
- 名目GDP 2247.7億USD(2012年、世界45位)
※2012年(予測)の経済成長率は4.84%。
1人当たり名目GDP2344ドル
(世界124位、アジア15位)
- 通貨 フィリピン・ペソ(PHP)
※1PHP=2.15JPY(2013年1月13日現在)
- 主な産業 農業、サービス業(観光、コールセンターなど)
製造業(エレクトロニクスなど)
- 日系企業 およそ1200社
- 在留邦人 約1万7700人
※日本人学校=1校(小・中学生約370名)
- 日本からの直接投資 77.4億PHP ※前年比32.8%増加

Manila)だ。「マニラ首都圏」メトロポリタン・マニラ」NCR (National Capital Region = 首都圏) など様々な呼び名があるこのエリアは、旧首都のケソンを含む一六市と一町により

構成されている。面積は東京二三区よりやや大きい六三八平方キロメートル、人口は約一五〇〇万人。さらに近郊都市まで含めれば、約二二〇〇万人となり、これは上海を上回る都市人口で

世界第五位の規模だ。全人口の約四分の一が住む巨大都市には経済も集中する。フィリピンの一人当たり名目GDPは二三四四USDだが、ある調査によれば、メトロ・マニラではその六・五倍にあたる約一万五〇〇〇USDで、名目GDPで見ても、フィリピン全体の約八〇%を担っている。

日本人の長期滞在者も多く、他のアジア大都市の例にもれず、約一万八〇〇〇人の在留邦人のうち、五五%がメトロ・マニラに集中し、とくに高級住宅地、商業地、オフィス街であるマカティ市には約四〇〇〇〇人の日本人が居住している。

このマカティ市は、もともと金融街として発達してきたが、外資系の銀行が多く、新しい高層ビルが立ち並び、駐在員のためのコンドミニアムや、高級ショッピングモールが広がった。「国内で治安がいいのはマカティ」と言われており、日本料理やカラオケなど、日本人向けの店舗も多く、フィリピンにオフィスをもつ日系企業や銀行、サポート企業の拠点などもほぼ、このエリアに集中している。

また、マカティ市の隣のタギグ市では現在、軍用跡地に「グローバルシティ」と呼ばれる富裕層向けの大規模開発が進行しており、コンドミニアム、シヨ

さいかわ てつじ 1969年生まれ。95年JMAC入社。生産コンサルタントとして、国内外100社を超える企業の生産性向上、コストダウン、サプライチェーン改革などの支援を手がける。06年より戦略コンサルタントとして、事業再編・再生、中期戦略構築の支援を行なうほか、アジア化支援センターでは東南アジアを主に担当。11年よりシンガポール支店長兼務。



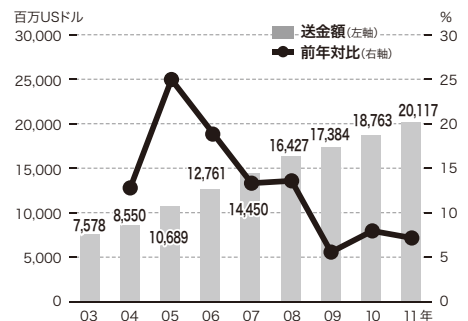
上/高層ビルが立ち並ぶマカティ市
下/グローバルシティの日本人学校

ツピングモールが猛烈な勢いで建設されている。住宅エリア、商業エリア、文教エリア、オフィスエリアなどの区画に分けられ、道路幅も広く、ゆったりとした配置になっている。○一年には、フィリピン唯一の日本人学校もここに移動してきた。もう一つ、フィリピン経済を読み解くうえで外せないのが、OFWの存在だ。「Overseas Filipino Worker」の略で、海外での出稼ぎ労働者を指す。その数一五〇万人以上と言われ、英語を公用語とし、アメリカの支援を受けてきたフィリピンでは、これまで英語圏への出稼ぎが圧倒的に多かった。

現在は、その他の言語圏にも大きく広がり、製造業、サービス業、専門職、技術者を中心に、サウジアラビア、UAE、カタール、クウェート、香港、台湾、シンガポールなどが受入国となっている。問題は指摘されているが、○六年に締結された経済協定によって、日本でも看護師や介護士を受け入れることは皆さんもご存じだろう。政府も推奨していることから、OFWによる海外からの送金金額は年々増加し、○三年に七五億USDだったものが、一年には二〇一億USDを超えた。これはGDPの一〇%に相当し、いまやOFWはフィ

リピン経済の一翼を担う、重要な経済統計指標になっている。影響はそれだけではない。フィリピンに工場をもつ日系企業の幹部たちに話を聞くと、フィリピン人労働者は「英語ができて素直」だと総じて評価が高い。英語が堪能と言うのは、非常に重要で、九〇年代後半から欧米系の企業がITセンターを相次いでフィリピンに設立したのもこの理由が大きかった。最近では、IBMなど世界的な企業のコールセンター業務の請負も盛んで、世界シェアの二割を占め、一〇年にはインドを抜いて世界一位に躍り出た。しかし、英語が話せるがゆえに、海外に人材が流出しているのもまた事実だ。前述のとおり、アメリカには非常に多くのフィリピン人が暮らしている。高学歴者や富裕層の場合、カナダに移住する人も増えている。OFWが一五〇万人いるというのも、それだけ国内の労働者が減少しているわけで、雇う側からは「せっかく教育しても、スキルが身につくと、それを武器に海外に行ってしまうって定着

図2 ■ OFWによる海外からの送金金額



しない」と嘆きの声も聞こえてくる。フィリピンの賃金動向については後編で詳しく取り上げるが、同じスキルであれば、中東に行くのと三〜五倍の収入が得られるため、現地採用を考えている日系企業は、人材流出のリスクも視野に入れておきたい。

若年層を中心とした消費市場としての魅力

フィリピンが企業の進出先として注目され始めた大きな理由は、GDPの成長だけでなく、人口増加による消費市場としての魅力もある。インドネシアに次ぐASEAN第二の人口を有



図3■フィリピンの家計所得 (年収、所得階層別割合)

	1990年	2000年	2008年	
平均家計所得(ドル)	2,900	3,770	6,817	
所得分布%	～1,000ドル	23.7	20.1	6.6
	1,000～2,500ドル	38.5	34.3	19.8
	2,500～5,000ドル	24.2	26.6	29.9
	5,000～10,000ドル	9.8	13.3	27.3
	10,000～35,000ドル	3.2	4.9	14.7
	35,000ドル～	0.6	0.8	1.7

注) 所得分布は、世帯数全体に占める各所得層の割合。
資料: Euromonitor "World Income Distribution 2009/2010"

し、年齢構造はピラミッド型。中央値は二二歳と、若年層の人口比率が非常に高い。内需もGDPの七〇%を占めている。そのことを裏づけるかのように、他のASEAN国と同じく、フィリピンでもショッピングモールの建設ラッシュが続いている。なかでも、国内最大チェーンの華僑系財閥ヘンリー・シー率いるシューマート(SM)は、五〇店舗に迫る勢いで増えている。延べ床面積三八万六〇〇〇平方メートル、敷地面積では世界でも五本の指に入るメトロ・マニラの『SM Mall of Asia』

には、ユニクロやMUJIといったアジアではおなじみの店が並び、平日から賑わっている。流行りのレジャーとして来ている人も多いショッピングモールに対し、買い物客でこった返を取り扱う激安のディスカウントストア『ACE Hardware』だ。たとえば、工事などで使う安全ヘルメットが約二五〇円、バイクのフルフェイスのヘルメットが約四〇〇円で売られ、「本当に安全か?」と心配になるほど、とにかく安い。ショッピングモールとディスカウントストア——この二つがフィリピンの消費のいまを象徴しているといえるだろう。そして、その消費を支えているのが、いわゆる「中所得層」である。

しかし一方で違う見方もある。たしかに、中所得層の割合は増えているのだが、統計によれば、平均所得は横ばいだ。つまり、皆が等しく所得を増やしているのではなく、所得層の割合が変化しているのである。フィリピンの消費は、高い家計所得によるところが大きく、一人

当たりGDPはインドネシアよりも低い。にもかかわらず、家計所得が高いのは、OFWの送金があるからだ。消費を支えているのもOFWなのである。したがって、フィリピンで商品やサービスを売ろうとするとき、統計値だけを見て「この単価なら売れる」と考えるのは早計。必ず、現地調査を踏まえて価格戦略を立ててほしい。

ここまでフィリピンの魅力を探ってきたが、急成長に沸くインドネシアやベトナムなどに比べれば、所得も賃金も以前とあまり変わっていないことに気づく。都市圏に高層ビルやコンドミニアムは増えたが、これも他国に比べればまだ少なく、マカティ市でも中心部を離れると、高層ビルはなくなってしまう。

八〇年代以降、経済成長が鈍化したフィリピンは「アジアの病人」と呼ばれた時期があった。日本からの投資も活発だったとは言えない。しかし、その変わらないところが、むしろ強さになってきたのではないだろうか。タイやインドネシアで、あ

るいは中国で、進出時には想定していなかった賃金上昇や人手不足に見舞われ、新天地を探し始めた企業も、若く勤勉な人材を比較的低賃金で確保できる労働市場には、期待感とともに高い将来性を感じられるはずだ。

次回、後編では、マニラ周辺およびセブ島における日系企業の現状と展望を見ていこう。



アジア最大級のショッピングモール『SM Mall of Asia』。平日も買い物客で賑わう